

漁 村 再 生 計 画

1. 漁村再生の目標・指標と設定の考え方
2. 市町村創造型整備の目的及び内容
3. 既存ストックの有効活用の考え方
4. 事業計画
 - (1) 目的及び目標・指標との整合性
 - (2) 事業主体
 - (3) 地域の所在及び現況
 - (4) 管理要領
 - (5) 費用の概要
 - (6) 効用
 - (7) 他事業との関係
 - (8) 財産処分計画
 - (9) 計画概要図

〔記載要領〕

1. 漁村再生の目標・指標と設定の考え方
 - (1) 本事業の実施するに当たり達成すべき目標及び、その達成状況を把握するための指標を記載する。
 - (2) 記載した目標、指標の設定の根拠を記載する。
 - (3) 指標については基準年度、目標年度により達成値を設定し、その根拠を記載する。
2. 市町村創造型整備の目的及び内容
実施する市町村創造型整備が目標達成に必要な理由及びその内容（主な施設名、取組事項、事業費及び実施期間）を記載。
3. 既存ストックの有効活用の考え方
 - (1) 当該交付金で有効活用を図る既存ストック（施設名等）を定義し、課題、問題点等を記載する。
 - (2) 有効活用の方法（目的、整備手法、内容等）を記載する。
4. 事業計画
 - (1) 本事業の目的と漁村再生計画の1.で記載した目標及び指標との整合性を記載する。
 - (2) 所在する市町村及び地区の概況、漁業の現況等を記載する。
 - (3) 事業完了後の施設の管理主体、管理方法等を記載する。
 - (4) 事業を実施するに当たり所用の費用計画（受益者負担額・割合）を記載する。
 - (5) 事業実施による効果について、貨幣換算化している場合記載する。
 - (6) 事業の実施により生じる財産処分の計画を本項に記載する。
5. その他
様式はA 4 縦書きを標準とする。

平成 ○ ○ 年度新規採択希望地区 漁村再生交付金 ○ ○ 地区 漁村再生計画概要表

都道府県名		市町村名		地区名		所在地		工 期	年度 ~ 年度	総事業費	千円
漁村再生の目標・指標と設定の考え方											
目 標											
指 標											
目標・指標と事業計画との整合性											
事業目的											

平成〇〇年度新規採択希望地区 漁村再生交付金 〇〇地区 漁村再生計画概要表

都道府県名				地区名				所在地				漁港名				漁港種別				総事業費		千円	
集 落 の 概 況	人口・戸数		人 口		漁家人口		戸 数		漁家戸数														
	地 区		人		人		戸		戸														
	市町村		人		人		戸		戸														
	土地利用状況		計		農用地		林 野		宅 地		その他												
	地 区		ha(100%)		ha(%)		ha(%)		ha(%)		ha(%)												
	市町村		ha(100%)		ha(%)		ha(%)		ha(%)		ha(%)												
	集落形態		集落総戸数		密 居		集 居		散 居		散 在												
			戸(100%)		戸(%)		戸(%)		戸(%)		戸(%)												
	地域指定状況																						
	漁 業 の 概 況	漁獲量・金額		属 人		属 地		主な漁業種類															
漁 獲 量		ト		ト																			
漁獲金額		百万円		百万円																			
養殖漁業		漁獲量・金額		養殖魚種																			
漁 獲 量		ト																					
漁獲金額		百万円																					
漁船隻数		計		～3t														3～5t		5～10t		10t～	
登 録		隻																					
			ト																				
		利 用	隻																				
	ト																						
整 備 に 関 す る 事 項	工事の着手時期及び完了予定時期 年度 ～ 年度																						
	事業の問題点・課題・整備方針・財産処分計画																						
	漁港施設 漁場造成 漁場環境保全 漁港水域環境保全 漁港環境施設 漁業集落環境施設																						
	対象魚種を記載すること																						
備考	市町村の内訳及び受益者負担を記載する。																						

総 事 業 費	事業種目		工 種		数 量		事業費		国 費		備 考		
	漁港施設						(千円)		(千円)				
	漁場造成										対象魚種を記載すること		
	漁場環境保全												
	漁港水域環境保全												
	漁港環境施設												
市 町 村 創 造 型	ハード	工 種		事業量		事 業 費		目的及び効果の具体的内容					
	ソフト	取組事項		内 容		積算内訳		目的及び効果の具体的内容					
	維持 管理	施 設 名		管理予定者		管 理 方 法							
関 連 事 業	事業種目		工 種		数 量		事業費		国 費		備 考		
							(千円)		(千円)				

一 般 計 画 図	位 置 図																
	S = 1 :																
<table border="1"><thead><tr><th colspan="2">凡 例</th></tr></thead><tbody><tr><td>漁港施設整備</td><td></td></tr><tr><td>漁場造成</td><td></td></tr><tr><td>漁場環境保全</td><td></td></tr><tr><td>漁港水域環境保全</td><td></td></tr><tr><td>漁港環境施設整備</td><td></td></tr><tr><td>漁業集落環境施設整備</td><td></td></tr><tr><td>市町村創造型整備</td><td></td></tr></tbody></table>		凡 例		漁港施設整備		漁場造成		漁場環境保全		漁港水域環境保全		漁港環境施設整備		漁業集落環境施設整備		市町村創造型整備	
凡 例																	
漁港施設整備																	
漁場造成																	
漁場環境保全																	
漁港水域環境保全																	
漁港環境施設整備																	
漁業集落環境施設整備																	
市町村創造型整備																	

漁村再生計画概要表の記載要領

項 目	記 載 要 領
都道府県名	北海道の場合は支庁名も記載する。
地区名	ふりがなをつける。
所在地	町村の場合は郡名から記載し、大字○○、○○集落まで記載する。地区名と同様にふりがなをつける。
集落の概況	漁業集落環境施設の整備を実施する場合、事業区域の集落の概況を記載する
地域指定状況	事業計画区域を含む市町村の各種地域指定の状況を記載する。
漁業の概況	事業計画区域に位置する漁港の概況を、最近年の統計、港勢調査を基礎に記載する。
整備に関する事項	事業の問題点、課題及び整備方針及び施設を整備するに当たり、財産処分が伴う場合、施設名等を記載する。
事業費	(1) 漁港施設整備、漁場造成等各事業種毎に記載する。 (2) 各事業種毎の事業費には、純工事費及び諸経費を含んだものとする。 (3) 他事業からの移行地区は、数量、事業費、国費欄は移行前の全体事業分を記載し、残事業分を上段（ ）書きにて記載する。
市町村創造型整備	ハード事業については、事業費、費用負担、目的・効果等を記載する。ソフト事業については、取り組みの内容、目的及び事業実施による効果を具体的に記載する。
備考	前項までに記載されない事項で、特に重要な事項がある場合、その内容を簡潔に記載する。
一般計画図	一般計画図は実施地区の全域が掲載される縮尺のものとする。

様式第3号

漁村再生計画承認申請書

都道府県知事 殿

市 町 村 長 印

〇〇地区において、漁村再生交付金を実施したいので、漁村再生交付金実施要領（平成17年3月25日付け16水港第3060号農林水産事務次官依命通知）第5の1に基づき、下記資料を添付して申請します。

記

地区名 〇〇地区

- 1 漁村再生計画書
- 2 漁村再生計画概要表
- 3 事前の評価に関する調書

都道府県名		所管		地区名	
事業名	漁村再生交付金	事業主体		管理者	
事業予定年度					

(1) 前提条件

項 目	内 容
事業の必要性	
事業の内容等	

(2) 地域指標

指 標
1. 地域の指定状況

(3) 施策別指標

水産関係施策の大項目	該当の有無
1 国内水産物の持続的な利用と安全な水産物供給体制の整備	
2 水産資源の生息環境となる漁場等の保全・創造	
3 水産業の振興を核とした漁村の総合的な振興	

水産関係施策の中項目	該当の有無
資源管理型漁業・つくり育てる漁業への支援 自然環境の保全と創造 水産物流通の効率化と一貫した品質管理 安全で快適な漁業地域の形成 都市との交流の促進 生産労働効率化・近代化、担い手支援	

補足説明

注) の水産関係施策の中項目のうち、当該事業の政策的な意義として該当する項目に「○」、特に重要視する項目に「△」をつける。また、該当する中項目の施策について、補足説明欄に、地域特性等を踏まえて、現況と課題、事業の政策目的、定量的・定性的な効果等について、具体的に記述する。

(4) 経済効果指標

社会的割引率	%	投資期間	平成 年 ~ 年
現在価値化の基準年度	平成 年	施設の耐用年数	年
貨幣化による分析結果			
貨幣化した効果項目			
総便益額 B	百万円		
総費用額 C	百万円		
費用便益比率	(B / C) =		
参 考	純現在価値 : (B - C) = 百万円		
	内部収益率 : (I R R) = %		
事業の定量的・定性的効果 (貨幣化が困難な効果)			

(5) 総合評価

--

様式第 4 号

事業実施採択申請書

都道府県知事 殿
〔水産庁長官〕 殿市 町 村 長 印
〔都道府県知事〕 印

〇〇地区において、漁村再生交付金を実施したいので、漁村再生交付金実施要領（平成17年3月25日付け16水港第3060号農林水産事務次官依命通知）第5の1に基づき、下記資料を添付して申請します。

記

地区名 〇〇地区

- 1 漁村再生計画書
- 2 漁村再生計画概要表
- 3 事前の評価に関する調書

都道府県名		所管		地区名	
事業名	漁村再生交付金	事業主体		管理者	
事業予定年度					

(1) 前提条件

項 目	内 容
事業の必要性	
事業の内容等	

(2) 地域指標

指 標
1. 地域の指定状況

(3) 施策別指標

水産関係施策の大項目	該当の有無
1 国内水産物の持続的な利用と安全な水産物供給体制の整備	
2 水産資源の生息環境となる漁場等の保全・創造	
3 水産業の振興を核とした漁村の総合的な振興	

水産関係施策の中項目	該当の有無
資源管理型漁業・つくり育てる漁業への支援 自然環境の保全と創造 水産物流通の効率化と一貫した品質管理 安全で快適な漁業地域の形成 都市との交流の促進 生産労働効率化・近代化、担い手支援	

補足説明

注) の水産関係施策の中項目のうち、当該事業の政策的な意義として該当する項目に「○」、特に重要視する項目に「△」をつける。また、該当する中項目の施策について、補足説明欄に、地域特性等を踏まえて、現況と課題、事業の政策目的、定量的・定性的な効果等について、具体的に記述する。

(4) 経済効果指標

社会的割引率	%	投資期間	平成 年 ~ 年
現在価値化の基準年度	平成 年	施設の耐用年数	年
貨幣化による分析結果			
貨幣化した効果項目			
総便益額 B	百万円		
総費用額 C	百万円		
費用便益比率	$(B / C) =$		
参 考	純現在価値 : $(B - C) =$ 百万円		
	内部収益率 : $(IRR) =$ %		
事業の定量的・定性的効果（貨幣化が困難な効果）			

(5) 総合評価

--

注. [] は、都道府県知事から水産庁長官へ申請する場合とする。

様式第 5 号

漁 村 再 生 計 画 承 認 書

市 町 村 長 殿

都 道 府 県 知 事 印

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号で申請のあった下記地区について、漁村再生計画を承認する。

記

漁村再生交付金

1. 〇〇地区

様式第 6 号

事 業 実 施 採 択 通 知 書

都 道 府 県 知 事 殿
〔 市 町 村 長 〕 殿

水 産 庁 長 官 印
〔 都 道 府 県 知 事 〕 印

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号で申請のあった下記地区について、事業実施地区として採択した〔された〕ので通知する。

記

漁村再生交付金

1. 〇〇地区 総事業費 〇〇〇 千円

注 . 〔 〕は、都道府県知事から漁村再生交付金を実施したい旨の申請をした市町村長への採択の決定の通知の場合とする。

様式第 7 号

施 設 処 分 計 画 承 認 申 請 書

都 道 府 県 知 事 殿
〔 農 林 水 産 大 臣 〕 殿

市 町 村 長 印
〔 都 道 府 県 知 事 〕 印

〔平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号で市町村長から申請のあった、〕〇〇地区において、
国庫補助事業により取得した施設を処分したいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法
律第22条の規定に基づき申請します。

記

- 1 地区名
- 2 所在地
- 3 処分しようとする施設の内容
 - (1) 施設名
 - (2) 補助事業年度及び事業名
 - (3) 処分する延長、面積等
 - (4) 処分の内容
- 4 理由
- 5 その他資料
 - (1) 地区位置図
 - (2) 一般計画図
 - (3) 申請箇所平面図
 - (4) 申請箇所断面図
 - (5) 処分箇所平面図
 - (6) 利用計画平面図
 - (7) 安定計算書図
 - (8) 漁港施設台帳
 - (9) 写真

注．〔 〕は、都道府県知事から水産庁長官へ申請する場合とする。

様式第 8 号

施 設 処 分 計 画 承 認 通 知 書

都 道 府 県 知 事 殿
〔 市 町 村 長 〕 殿

農 林 水 産 大 臣 印
〔 都 道 府 県 知 事 〕 印

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号で申請のあった下記地区について、施設処分計画を承認
した〔された〕ので通知する。

注．〔 〕は、都道府県知事から施設処分計画を申請した市町村長への承認の通知の場合とする。

様式第9号

漁村再生計画変更承認申請書

都道府県知事 殿

市 町 村 長 印

漁村再生交付金○○地区の事業計画を変更したので、漁村再生交付金実施要領（平成17年3月25日付け16水港第3060号農林水産事務次官依命通知）第5の5に基づき、下記資料を添付して申請します。

記

地区名 ○○地区

- 1 漁村再生計画書（変更）
- 2 漁村再生計画概要表（変更）

様式第10号

漁村再生計画変更承認書

市 町 村 長 殿

都道府県知事 印

平成○○年○○月○○日付け○○第○○号で申請のあった下記地区について、漁村再生計画の変更を承認する。

記

漁村再生交付金

1. ○○地区

様式第11号

漁村再生計画変更報告書

水産庁長官 殿

都道府県知事 印

漁村再生交付金○○地区の漁村再生計画の変更を別紙のとおり承認したので、報告する。

記

漁村再生交付金

1. ○○地区
漁村再生計画書（変更）
漁村再生計画概要表（変更）

様式第12号

漁村再生交付金移行申請書

都道府県知事 殿
〔水産庁長官〕 殿

市町村長 印
〔都道府県知事〕 印

〔平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号で市町村長から申請のあった、〕〔現行事業〕¹〇〇地区²については、漁村再生交付金に移行したいので、漁村再生交付金実施要領（平成17年3月25日付け16水港第3060号農林水産事務次官依命通知）第11の2に基づき、下記資料を添付して申請します。

記

地区名：漁村再生交付金 〇〇地区

1 〔現行事業〕¹〇〇地区²

2 漁村再生計画

- 注）1. 〔 〕¹は、現行の事業名（地域水産物供給基盤整備事業、広域水産物供給基盤整備事業、漁港漁場機能高度化事業、漁場環境保全創造事業、漁港水域環境保全対策事業、漁港環境整備事業、漁業集落環境整備事業、漁村づくり総合整備事業）を記入する。
2. 〇〇地区²は現行の地区名を記入する。
3. 〔 〕は、都道府県知事から水産庁長官に申請する場合に適用。

様式第13号

漁村再生交付金移行承認書

都道府県知事 殿
〔市町村長〕 殿

水産庁長官 印
〔都道府県知事〕 印

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号で申請のあった下記地区について、漁村再生交付金への移行を承認する。

記

漁村再生交付金

1. 〇〇地区（〔現行事業〕¹〇〇地区²）

- 注）1. 〔 〕¹は、現行の事業名（地域水産物供給基盤整備事業、広域水産物供給基盤整備事業、漁港漁場機能高度化事業、漁場環境保全創造事業、漁港水域環境保全対策事業、漁港環境整備事業、漁業集落環境整備事業、漁村づくり総合整備事業）を記入する。
2. 〇〇地区²は現行の地区名を記入する。
3. 〔 〕は、都道府県知事から漁村再生交付金を移行したい旨の申請をした市町村長への移行の承認の通知の場合とする。

様式第14号

事業実施内容報告書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

市 町 村 長 印

漁村再生交付金〇〇地区の平成〇〇年度の事業実施内容について、漁村再生交付金実施要領の運用について（平成17年3月25日付け16水港第3061号水産庁長官通知）第3の6に基づき、下記のとおり報告します。

記

事業内容	事業量	事業費（千円）	備 考
合 計			

達 成 状 況 報 告 書

番 号
年 月 日

都 道 府 県 知 事 殿

市 町 村 長 印

漁村再生交付金〇〇地区の事業完了に伴い、漁村再生交付金実施要領（平成17年3月25日付け16水港第3060号農林水産事務次官依命通知）第8の2に基づき、本事業実施による漁村再生計画の達成状況を評価しましたので報告します。

記

都道府県名		市町村名		地区名	
漁村再生計画の概要					
目標				指標	
事業目的					
事業計画の概要					
総事業費	千円		工期	平成	年度 ~ 年度
事業内容の内訳	事業の特性を勘案の上、主要な工事内容について記載				
(1) 目標の達成状況及びその評価手法の妥当性 (2) 目標と事業内容の関連性及び妥当性 (3) 目標と指標の関連性 (4) 指標内容の妥当性 (5) 漁村再生計画と事業内容の妥当性 (6) 事前審査項目の確認 (7) 事業効果の発現状況 (8) 事業により整備された施設管理状況 (9) 環境の変化及び社会状況の変化 (10)課題等 評価内容(8)～(10)については、定性的に評価					
指標改善値	項 目	事業実施前	事業完了後	出 典 元	
評価結果					

達 成 状 況 報 告 書

番 号
年 月 日

水 産 庁 長 官 殿

都 道 府 県 知 事 印

漁村再生交付金〇〇地区の事業完了に伴い、漁村再生交付金実施要領（平成17年3月25日付け16水港第3060号農林水産事務次官依命通知）第8の2に基づき、〇〇市町村長より漁村再生計画の達成状況について報告があったので、報告します。

記

都道府県名		市町村名		地区名	
漁村再生計画の概要					
目標				指標	
事業目的					
事業計画の概要					
総事業費	千円		工期	平成	年度 ~ 年度
事業内容の内訳	事業の特性を勘案の上、主要な工事内容について記載				
(1) 目標の達成状況及びその評価手法の妥当性 (2) 目標と事業内容の関連性及び妥当性 (3) 目標と指標の関連性 (4) 指標内容の妥当性 (5) 漁村再生計画と事業内容の妥当性 (6) 事前審査項目の確認 (7) 事業効果の発現状況 (8) 事業により整備された施設管理状況 (9) 環境の変化及び社会状況の変化 (10)課題等 評価内容(8)～(10)については、定性的に評価					
指標改善値	項 目	事業実施前	事業完了後	出 典 元	
評価結果					

様式第17号

改 善 措 置 等 要 望 書

都 道 府 県 知 事 殿
〔 市 町 村 長 〕 殿

水 産 庁 長 官 印
〔 都 道 府 県 知 事 〕 印

漁村再生交付金○○地区について、漁村再生交付金実施要領（平成17年3月25日付け16水港第3060号農林水産事務次官依命通知）第8の4に基づき、報告のあった達成状況の報告を審査した結果、下記の理由により、改善措置等を求めます。

記

注．〔 〕は、都道府県知事から市町村長へ改善措置等を求める場合とする。

漁 場 施 設 等 管 理 運 営 計 画

- (1) 漁場利用計画
- (2) 漁場管理計画
- (3) 施設管理計画

[記載要領]

- (1) 魚礁を整備する場合
漁場利用計画は、漁業種類ごとの操業の方法を記入すること。
漁場管理計画は、漁業調整の必要がある場合には、その内容と調整の内容及び方法について記入すること。必要に応じて図面（許可ライン等が記入されているもの）を添付すること。
施設管理計画は、管理規程等の名称を記入すること。
- (2) 増殖場を整備する場合
漁場利用計画は、具体的な漁法を記入すること。また、種苗放流を行うことを前提として増産量を見積もっている場合には種苗放流計画の内容を記入すること。
漁場管理計画は、対象資源（幼稚仔及び親魚）の保護・育成のために講じる禁漁措置の有無（有の場合、その内容及び方法）及びその他の漁業等との調整の有無（有の場合、その内容及び方法）等を記入する。必要に応じて、図面（禁漁区域、漁業権、許可ライン等が記入されているもの）を添付すること。
施設管理計画は、管理規程等の名称を記入すること。
- (3) 養殖場を整備する場合
漁場利用計画は、養殖の方法及び期間を記入するとともに、必要に応じて区画漁業権、養殖施設の配置を示す図面を添付すること。
漁場管理計画には、経営の主体及び対象生物ごとの生産計画等を記入すること。
施設管理計画は、管理規程等の名称を記入すること。
- (4) 漁場環境保全創造事業の場合
漁場利用計画は、具体的な漁法、利用区域、期間、利用に当たっての取り決め等を記入すること。
漁場管理計画は、管理の主体、管理の計画等を記入すること。
施設管理計画は、管理規程等の名称を記入すること。

様式第19号

番 号
年 月 日

水 産 庁 長 官 殿

都 道 府 県 知 事 印

平成 年度漁場施設等管理・運営状況報告書

平成 年度において実施した管理・運営状況報告書を漁村再生交付金実施要領の運用について（平成17年3月25日付け16水港第3061号水産庁長官通知）第7の3の(5)の規定に基づき、別添のとおり報告します。

[illegible]

[記載要領]

1. 対象
報告の対象は、報告年度の前年度から過去5年間に完了した全施設である。
2. 記入要領
 - (1) 報告区分毎の事業種目は以下のとおりとする。
 - 魚礁
 - 定着性の生物以外を対象とする増殖場
 - 養殖場及び定着性の生物を対象とする増殖場
 - 漁場の保全のための事業により整備される施設
 - (2) 事業主体、地区名及び事業概要については、原則として各施設毎に記入する。また、実施年度の欄は、2ヶ年以上にまたがる事業の場合、H○○～H××と事業実施期間を記入する。
 - (3) 管理状況については、原則として各施設毎に記入する。ただし、魚礁、漁場の保全のための事業により整備される施設において、同じ事業主体の複数の施設が、共通の管理規程に基づいて同様の方法で管理されている場合には、事業主体毎にまとめて記入しても差し支えない。なお、管理規程の欄は、所定の手続きをもって正式に管理規程が制定された年を記入することとし、正規の管理規程がない場合には「なし」と記入する。また、管理委託の欄は、管理を漁協等に委託している場合に、その委託先を記入することとし、管理委託を行っていない場合には「なし」と記入する。
 - (4) 管理内容の欄は、施設及びその運営（漁場利用を含む。）に係る管理について、実際に管理行為を行った者別に、「試験操業」、「標本船調査」、「潜水調査」、「ROV等調査」、「魚探等調査」、「目視調査」、「聞き取り調査」、「操業時の点検」、「害敵生物駆除」、「磯掃除」、「網がかり等除去」、「種苗放流（移植）」（増殖場に限る。）、「密漁監視」、「台帳整備」、「運営日誌整備」、「消耗品交換」、「餌料補給」（音響給餌ブイ等）、「施設の補修・改良」（国庫補助によるものを除く）、「漁具・操業規制」、「遊漁者との取り決め」、「遊漁者等への普及・啓発」等、管理の主要な内容を簡潔に記入する。
 - (5) 管理に要した経費は、前記(4)の管理を行うために直接要した人件費（手当等を含む）、旅費、保険料、燃料費、用船料、通信費、材料費、工事費、備品費、消耗品費、種苗放流費、委託費等の概算合計額を負担区分別に記入する。ただし、国庫補助金は含めないこと。
 - (6) 利用状況については、各施設毎に、水揚げ伝票等により施設からの生産量が明確に把握できるもの（養殖場等）は生産量について、計画において種苗の放流が行われることとなっているか又は中間育成を目的としているもの（増殖場等）は種苗の放流尾（個）数について、それ以外のもの（魚礁等）は利用（受益）者数について、何れか（複数該当する場合にはそれぞれ）必ず記入する。この場合、項目の欄には「生産量」、「放流尾数」、「利用者数」等と記入し、それぞれの計画数、実績数、及び計画に対する実績の割合を記入する。なお、生産量、放流尾数については対象魚種別に、利用者数については漁業種類別に記入することとし、放流尾数については必ず種苗のサイズを併記すること。また、計画には種苗の放流がなくても、実際に放流を行っている場合には、計画の欄は斜線として、実績の欄のみ記入すること。さらに、遊漁者による利用状況等についても、項目を「その他」として把握できる範囲で記入すること。
ただし、共同漁業権の設定されている区域内の魚礁については、計画欄には計画前の関係地区の漁獲量を、実績欄にはこれに対応した実績漁獲量を記入し、項目の欄には「関係地区漁獲量」と記入する。
 - (7) 都道府県の指導監督状況については、都道府県が事業主体等に対して実施した管理運営についての指導監督の概要（例えば、講習会等の開催、利用計画の改善指導、効果調査の指導等）を記入する。
 - (8) 地区名、管理規程及び管理委託の欄の小計及び合計については、それぞれ事業地区数（事業箇所、以下同じ）、正規の管理規程を定めている地区数、及び管理委託を行っている地区数の小計及び合計を記入する。
3. 管理状況の中で、正規の管理規程を定めていない施設及び何等管理行為が行われていない施設について、また、利用状況の中で、計画に対する実績の割合が50%以下の施設については、その理由及び対処方針等を別紙にて添付すること。

番 号
年 月 日

水 産 庁 長 官 殿

市 町 村 名 印

漁場施設等被害報告書

平成 年度において、実施した漁場施設等に被害があったので、漁村再生交付金実施要領の運用について（平成17年3月25日付け16水港第3061号）第7の5の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 事業種目
- 2 施設の所在地
- 3 施設の構造及び規模
- 4 事業費、国庫補助額及び地元負担区分等
- 5 災害の種類及び被害の程度
- 6 被害の原因
- 7 被害の見積価格及び復旧可能のものについて復旧費見込額
- 8 当該施設の保全又は復旧のためにとった応急措置
- 9 その他

番 号
年 月 日

水 産 庁 長 官 殿

市 町 村 名 印

漁場施設等の { 増築・改築・移築・移転・改良 } 届について

平成 年度において実施した漁場施設等を { 増築・改築・移築・移転・改良 } したいので、漁村再生交付金実施要領の運用について（平成17年 3 月25日付け16水港第3061号水産庁長官通知）第 7 の 5 の規定に基づき、下記のとおり届出する。

記

- 1 { 増築・改築・移築・移転・改良 } の理由
- 2 { 増築・改築・移築・移転・改良 } に係る施設の概要

区 分	{ 増築・改築・移築・移転・改良 } 前	{ 増築・改築・移築・移転・改良 } 後
(1) 事 業 種 目 (2) 施 設 の 所 在 地 (3) 施設の構造及び規模 (4) 事 業 費 (5) 国 庫 補 助 額 (6) 地元負担等の区分 (7) 施 設 の 効 果 (8) そ の 他		

3 計画設計書（添付書類）

（注） { } 書は、該当する事項を記入すること。

番 年 月 日

水 産 庁 長 官 殿

市 町 村 名 印

漁村再生交付金の再評価に関する報告

下記地区の再評価に関する報告を、漁村再生交付金実施要領の運用について（平成17年3月25日付け16水港第3061号水産庁長官通知）9の{1（又は2～3、5）}の規定に基づき、別添のとおり提出します。

記

〇〇地区

（注） { }書きは、該当する番号を記入すること。

別紙

再評価に関する報告

都道府県名		所管		所在地	
地区名					
事業名		事業主体		管理者	
計画期間 （既投資期間）			計画事業費 （既投資事業費）	進捗率%	
評価内容	1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化				
	2. 水産業情勢、漁村の状況その他の社会経済情勢の変化				
	3. 事業の進捗状況				
	4. 関連事業の進捗状況				
	5. 地元（受益者、地方公共団体等）の意向				
	6. 事業コスト縮減等の可能性				
	7. 代替案の実現可能性				

経済効果指標	社会的割引率	%	投資期間	平成 年 ~ 年	
	現在価値化の基準年度		平成 年	施設の耐用年数	年
	貨幣化による分析結果				
	貨幣化した 効果項目				
	総便益額 B	百万円			
	総費用額 C	百万円			
	費用便益比率	(B / C) =			
	参 考	純現在価値 : (B - C) = 百万円			
		内部収益率 : (I R R) = %			
	事業の定量的・定性的効果 (貨幣化が困難な効果)				
総合評価					
結果に至った事由 (必要性・効率性等)					

番
年 月 日

水 産 庁 長 官 殿

市 町 村 名 印

漁村再生交付金の事後評価に関する報告

下記地区の事後評価に関する報告を、漁村再生交付金実施要領の運用について（平成17年3月25日付け16水港第3061号水産庁長官通知）第9の{4（又は5）}の規定に基づき、別添のとおり提出します。

記

〇〇地区

(注) { }書きは、該当する番号を記入すること。

別紙

事後評価に関する報告

都道府県名		所管		所在地	
地区名					
事業名		事業主体		管理者	
事業実施期間		総事業費			
内 容	1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化				
	2. 事業効果の発現状況				
	3. 事業により整備された施設の管理状況				
	4. 事業実施による環境の変化				
	5. 社会経済情勢の変化				
	6. 今後の課題等				

経済効果指標	社会的割引率	%	投資期間	平成 年 ~ 年	
	現在価値化の基準年度		平成 年	施設の耐用年数	年
	貨幣化による分析結果				
	貨幣化した 効果項目				
	総便益額 B	百万円			
	総費用額 C	百万円			
	費用便益比率	(B / C) =			
	参 考	純現在価値 : (B - C) = 百万円			
		内部収益率 : (I R R) = %			
	事業の定量的・定性的効果 (貨幣化が困難な効果)				
総合評価					